

25. 総務委員会

委員長 奥 村 明之進

1. 定期学術集会の運営方法について

会頭からの諮問を受け、以下の事項を決定し、理事会決議を得た。

- ①会期中に他の外科関連研究会などに会場を無償貸与した場合には、原則として当該研究会の参加者は必ず本学会の学術集会の参加費も納入すること。
- ②プログラム（日程号）を邦文誌の臨時増刊号として発刊して、会員全員に送付するという方式を取り止めること。
- ③第 120 回定期学術集会をハイブリッド方式で開催すること。

2. 事務所の移転について

事務所が入居している「世界貿易センタービル」の建替え工事が行われることに伴い、令和 3（2021）年 5 月頃に、新築中の「世界貿易センタービル南館」に移転することとして、契約を締結した。

なお、新しい事務所の面積は現状と変わらない（約 150 坪）。

3. 事務所会議室の貸与について

他学会・研究会などに事務所の会議室を貸与しているが（1 時間当り 4,630 円；税別）、令和元年度は日本胆道学会、日本食道学会、日本人工臓器学会、日本消化管学会、日本肝臓学会、日本 Acute Care Surgery 学会、補助人工心臓治療関連学会協議会、および各種厚生労働科学研究班会議など、延べ 23 件の申込みがあった。

なお、事務所移転の準備に伴い、会議室貸与の受付は令和 2（2020）年 12 月 25 日をもって一旦停止とする。

4. 事務局職員の採用について

令和 2（2020）年度中も 1～2 名の職員を新規雇用の予定とした。

26. 将来計画委員会

委員長 森 正 樹

引き続き「外科専門医のインセンティブ」「訴訟対策」「学術集会の在り方」「国際化推進」「AI の活用」の 5 つのワーキンググループ（WG）に分かれて、それぞれ重要課題を検討中である。

1) 「外科専門医のインセンティブ」ワーキンググループ

リーダー 碓 氷 章 彦

「外科専門医のインセンティブ」WGでは、平成31（2019）年1月から2月にかけて、外科専門医制度修練施設（指定/関連施設）の施設長を対象に実施した「外科医のインセンティブ」に関するアンケート調査結果の解析作業を行い（回答率42.6%）、ホームページに掲載（<http://www.jssoc.or.jp/other/info/info20191124.html>）すると共に、アンケート対象施設にフィードバックした。

今後は具体的な実効化についての検討に取り組む予定である。

2) 「訴訟対策」ワーキンググループ

リーダー 平 野 聡

「訴訟対策」WGは、外科診療に関連して発生する患者およびその家族との係争問題を緩和するための制度として、産科医療補償制度に倣った、外科版の無過失補償制度（No-Fault Compensation：NFC）の設立に向けて取り組んでいる。現在、民間の損害保険会社や日本医師会などの協力を得ながら、具体的な制度設計の検討を重ねているが、保険料の基となる原資の規模と、その調達先、また、補償対象となる症例の絞り込み方法などを検討中である。

3) 「学術集会の在り方」ワーキンググループ

リーダー 中 村 雅 史

「学術集会の在り方」WGでは、外科医が減少し、働き方改革も進行しているにもかかわらず、依然として学会や研究会の数が多く、しばしば内容も重複していることが、参加にあたっての負担となっているという現状を踏まえて、外科系の各サブスペシャルティ学会も共に一堂に会して、それぞれの学術集会も合同に行うという“Surgical Week”の開催を提案し、実際に各サブスペシャルティ学会の理事長とも協議を重ねている。

なお、令和元（2019）年12月に全会員を対象に実施した「学術集会の在り方」に関するWebアンケートの結果（回答率：6.1%）では、回答者の約6割が「現状の学術集会の回数は多い」と思っていて、約8割が「日本外科学会の定期学術集会と、他の全国規模の学会総会の内容や形式に違いがない」と感じていて、さらに、7割以上が「日本外科学会の定期学術集会と、他の全国規模の学会総会に差別化が必要」と感じている傾向が窺えた（→アンケート結果はホームページで公開；<http://www.jssoc.or.jp/other/info/info20200308.html>）。

そこで、“Surgical Week”の開催のための具体的なシミュレーションを行った上で、引き続き検討を進めて、令和2（2020）年度中には、その骨子を取りまとめる予定である。

4) 「国際化推進」ワーキンググループ

リーダー 大 木 隆 生

「国際化推進」WGでは、インドやアフリカ諸国などにも国際交流の輪を広げるために検討と交渉を重ねている（→詳細は国際委員会報告の「7. アフリカとインドとの交流について」の項に記載）。

5) 「AI の活用」ワーキンググループ

リーダー 藤 原 俊 義

「AI の活用」WGでは、本学会の平成30年度臨床研究助成の対象の「ナショナルビッグデータを用いた新専門医制度の地域外科医療に及ぼす影響の評価と人工知能（AI）を用いた適正医師配置シミュレーションプラットフォームの確立」の研究に取り組んでいるが、この研究の一部が、令和元年度の厚生労働行政推進調査事業に採択された（研究課題：ナショナルビッグデータを用いた新専門医制度の地域外科医療に及ぼす影響の評価研究）。

そこで、期限までに厚生労働省に報告書を提出できるように、令和元（2019）年12月に全会員を対象に実施した外科医師の勤務実態に関するWebアンケートの結果（回答率：5.4%）やNCDデータを基にした県別の適正外科医数の算出、および集約化の必要のない術式の選定（→この部分は瀬戸泰之代議員（東京大学）が担当）などの解析作業を進めている。

27. 選挙管理・選挙制度検討委員会

委員長 田 口 智 章

1. 選挙施行および当選者の決定の件

前回の選挙より事業年度との整合性を図り、日程をすべて1ヶ月前倒して実施することとなったため、令和2年1月16日に代議員選挙を実施し、第6区、第7区、第22区の3選挙区で厳正に開票作業を行った。その結果、338名の代議員が選出した（欠員12名；任期は令和4年1月14日まで）。

なお、今回の選挙も経費削減のため、各種の通知は簡素化して、ハガキのみとし、詳細はホームページに掲載した。

また、投票用紙の返信用封筒には、必ず投票者の氏名、主たる勤務先、同所在地を明記することとなっているが、学会登録の選挙情報と照合できないもの（氏名記載なし、氏名（ふりがな含む）誤記、有権者ではない）、及び私製の返信用封筒を使用したものなどは、すべて開票せず、その旨を選挙結果とともにホームページ上に掲載することとした。

欠員が12名となった件については検討を行い、次回の選挙で立候補の届出締切の1週間前と、3日前に状況の中間報告を試行することとした。

2. 代議員選挙の見直しの件

女性代議員数を増やすにあたり、会員の男女比の按分により定数を決定するなど、現在の地区別にとられない方式が提案されたが、まずは透明性が保たれ、会員の権限が平等であることを前提に、今回の選挙の女性の投票率データなども確認しながら、引き続き検討を進めることとした。

3. 電子投票化システムの件

投票は匿名化した上で、郵送による投票方法は残さず、電子投票に一本化する方針を原則として、次回の投票からはすべて電子で行う方向で検討を進めることとした。

VI. その他（加盟団体）

28. 外科関連学会協議会

座長 土 岐 祐一郎

本年度は諮問事項がなかったため、開催していない。

なお、「症例報告を含む医学論文及び学会研究会発表における患者プライバシー保護に関する指針」（153頁）に、関東整形災害外科学会と、日本フットケア・足病医学会が新たに賛同した。

29. 日本医学会

評議員 大 木 隆 生

「第 87 回定例評議員会」は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、書面決議となり、議事は、以下の通りである。

1. 報告事項

1) 日本医学会総会

・「第 30 回日本医学会総会」開催報告

第 30 回日本医学会総会は、齋藤英彦会頭、松尾清一・柵木充明・郡健二郎・森脇久隆・駒田美弘・今野弘之・星長清隆・佐藤啓二ら 8 名の副会頭、高橋雅英準備委員長の下、中部 8 県（愛知、岐阜、三重、静岡、石川、福井、富山、長野）に所在する 12 の医学部・医科大学と各県医師会が主務機関となり、2019 年 3 月から 4 月にかけて開催した。メインテーマを「医学と医療の深化と広がり～健康長寿社会の実現をめざして～」とし、4 つの柱「医学と医療の新展開」「社会とともに生きる医療」「医療人の教育と生き方」「グローバル化する日本の医療」からなる基本構想に沿って企画した。

学術集会は、4 月末から 3 日間、名古屋国際会議場で開催した。各分科会と医師会からのアンケート結果を取り入れながら、4 本柱に沿って分野横断的なプログラムを作成し、約 90 のシンポジウムを企画した。ノーベル賞受賞者 3 名の講演、歯科医師・薬剤師・看護師各会からの講演、産業界からの講演、新設した日本医学会総会奨励賞受賞者による講演なども企画した。また、第 29 回から引き継いだ学生企画や、各分科会からのポスターやビデオによる特別展示も行った。医師・歯科医師・薬剤師・看護師などの有料登録者約 2 万 5 千名に、学部学生や一般市民などの無料登録者を合わせた計約 3 万 7 千名が聴講し、議論した。

市民展示「健康未来 EXPO2019」は、小中学生の春休み期間に合わせて 9 日間、ポートメッセなごやで開催した。一般市民に医療への関心を持ってもらう、子供らに医療者になることへの憧れを持ってもらうことを目標に、基本コンセプトを「みて・ふれて・まなぶ 医のテーマパーク」とし、可能な限り体験型の展示を行った。来場者はのべ 30 万名を超えた。

医学史展は、約 2 ヶ月間、名古屋大学博物館で開催した。「その扉を開いたのは誰か？」をキャッチフレーズとし、日本医学の発展史における重要な歴史的事実を可能な限り実物展示とともに紹介した。約 5 千名が来場した。

その他、イベントは、8 県の医学部および医師会が中心となり、各県内で健康講座や医療展示を開

催した。名古屋市科学館と共催した特別展「血液ツアーズ人体大解明の旅」は、特別展示やセミナーを企画し、有料にも関わらず約8万名が来場した。ソーシャルイベントは、8種目を開催し、スポーツ等を通して参加者が交流を図った。

日本医師会、全国都道府県医師会、郡市医師会、各分科会の先生方、政府・地方自治体、産業界、一般市民の皆様、そして開催に携わって下さった全ての方々の多大なるご尽力により、本総会は成功裡に終えられた。

・「第31回日本医学会総会」の準備

第31回日本医学会総会（2023（令和5）年）は、東京で開催することとし、その準備状況としては、2020（令和2）年1月10日現在、下記が決定している。

①役員、②会期（案）、③会場（案）、④主務機関、⑤事務局

2) 2019（令和元）年度年次報告

・会議等の開催数

医学会協議会（会長、副会長；11回）、医学会幹事会、医学会定例評議員会、医学会総会あり方委員会（1回（予定））、医学会シンポジウム（2回）、医学会シンポジウム打ち合わせ会（2回）、医学会公開フォーラム（2回）、医学会公開フォーラム打ち合わせ会（2回）、医学会シンポジウム企画委員会（2回）、医学会シンポジウム組織委員会（メール開催；2回）、医学会公開フォーラム企画委員会（2回）、医学会公開フォーラム組織委員会（メール開催；2回）、医学会医学用語管理委員会（2回）、遺伝学用語改訂に関するワーキンググループ（3回）、「奇形」を含む医学用語の置き換えに関するワーキンググループ（2回）、医学会分科会用語委員会、医学用語打ち合わせ会（4回）、医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会、医学会加盟検討委員会、医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会（1回（予定））、医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会・打ち合わせ会（1回）、「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会（1回）、医学会利益相反委員会（2回）、医学会利益相反委員会打ち合わせ会（2回）、医学雑誌編集者組織委員会、医学雑誌編集者組織委員会打ち合わせ会、4委員会合同委員会、4委員会委員長打ち合わせ会、研究倫理教育研修会、医学会子宮移植倫理に関する検討委員会（7回）、移植関係学会合同委員会（2回）、記者会見（2回（予定））などが報告された。

2. 協議事項

1) 2020（令和2）年度日本医学会事業計画書

・予定される諸会議

医学会協議会（12回）、医学会幹事会、医学会評議員会、医学会総会あり方委員会（3回）、医学会シンポジウム（2回）、医学会シンポジウム企画委員会（2回）、医学会シンポジウム組織委員会（2回）、医学会公開フォーラム（2回）、医学会公開フォーラム企画委員会（2回）、医学会公開フォーラム組織委員会（2回）、医学会医学用語管理委員会（3回）、「奇形」を含む医学用語の置き換えに関するワーキンググループ（3回）、遺伝学用語改訂に関するワーキンググループ（3回）、医学会分科会用語委員会、医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会、医学会加盟検討委員会（3回）、医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会（3回）、医学会利益相反委員会（3回）、医学会分科会利益相反会議、医学雑誌編集者組織委員会（3回）、医学雑誌編集者会議（JAMJE）、研究倫理教育研修会、移植関係学会合同委員会（随時）、医学会子宮移植倫理に関する検討委員会（随時）、その他の打ち合わせ会（随時）、関連機関の行う諸行事・会議への役員の参加（随時）、などの事業計画が協議された。

2) 2019（令和元）年度新規加盟学会

31学会から申請が出され、日本女性医学学会、日本てんかん学会、日本インターベンショナルラジオロ

ジー学会，日本内分泌外科学会の加盟が承認された。

3) その他

- ・日本医学会 COI 管理ガイドライン（一部改定案）の件

日本医学会では，2011（平成 23）年に「日本医学会 医学研究の COI マネージメントに関するガイドライン」を公表して以後，医学雑誌編集者国際委員会が公表する ICMJE Recommendations との整合性を念頭に，COI 管理ガイドラインの見直しを数年ごとに行い改定している。

日本医学会では，国民からの信頼を確保する上からも，組織 COI の適切な管理の考え方と事案例を新たに加える必要があるとの認識から一部改定を行った。

2019（令和元）年 12 月に原案を分科会に送付してコメントを求めたところ，60 学会から回答を得て，最終案が作成された。

ガイドライン案が評議員会で承認を得られたら日本医学会ホームページにて公開される予定である。

30. 一般社団法人日本医学会連合

社員代表 森 正 樹

1. 2019（令和元）年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会について

2020（令和 2）年 2 月 6 日に「2019 年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会（於：一橋大学一橋講堂）」が開催された。

以下の次第に沿って，門田守人会長，並びに各議題の報告があった。

- 1) 「第 30 回日本医学会総会を終え 日本医学会創立 120 周年を迎えるにあたり」

会長 門田 守人

- 2) 第 31 回日本医学会総会について

第 31 回日本医学会総会 会頭 春日 雅人

- 3) 治療と仕事の両立支援について

労働者健康安全機構 本部 理事 大西 洋英

- 4) AI 診療に対する今までの議論とこれからの対応

日本医学会連合 あり方委員会 岩中 督

- 5) 日本医学会連合の現状の評価と今後の課題について

アンケート結果報告・総合討論・質疑応答

2. 2019（令和元）年度臨時社員総会について

2020（令和 2）年 2 月 28 日に開催予定であった「2019 年度臨時社員総会」は，新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により，開催が取り止めとなった。

31. 移植関係学会合同委員会

代表委員 伊 達 洋 至

第 38 回，第 39 回合同委員会における議事要旨は以下の通りである。

また，2019（令和元）年 7 月 9 日，日本腎臓学会から腎臓移植実施施設認定の取り消しの報告に伴い，

以下の腎臓移植実施施設の認定取り下げがなされた。

- ・市立旭川病院
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会 埼玉県済生会栗橋病院
- ・NTT 西日本 大阪病院
- ・地方独立行政法人 奈良県立病院機構 奈良県総合医療センター
- ・独立行政法人 国立病院機構 千葉東病院
- ・公立大学法人 横浜市立大学附属病院
- ・特定医療法人 あかね会 土谷総合病院

第 38 回議事要旨

日時：2019（令和元）年 10 月 4 日（金）書面開催

議事

以下のとおり臓器移植実施施設の認定が決定した。

- ・腎臓移植 認定：鳥取大学医学部附属病院

第 39 回議事要旨

日時：2019（令和元）年 12 月 17 日（火）書面開催

議事

以下のとおり臓器移植実施施設の認定が決定した。

- ・小児心臓移植 認定：国立成育医療研究センター

32. 日本臓器移植関連学会協議会

代表委員 伊 達 洋 至

特段の報告事項はない。

33. 公益財団法人日本医療機能評価機構

評価委員 小 野 稔

国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、中立的・科学的な第三者機関として医療の質の向上と信頼できる医療の確保に関する事業を行う公益財団法人である。

毎月開催されている病院機能評価事業の評価委員会に参加をしている。審査は基本的な病院の構成、機能などについてサーベヤーが調査した資料に基づき審査し、認定証の発行を行っている。

医療法の改正により、広告の規制緩和が承認され日本医療評価機構の認定書を取得したことを広告できるようになっている。

現在、病院総数 8,342 施設のうち認定書が発行されたのは 2,166 施設（25.9%）である。（令和 2 年 1 月 16 日現在）

医療事故情報収集等事業 第 59 回報告書（2019 年 7 月～9 月）を公表した。

本年 1 月 15 日付にて医療安全情報 No.158 を公表した。

公益財団法人日本医療機能評価機構 (<http://jcqhc.or.jp/>)

34. 学会認定・臨床輸血看護師制度協議会

代表委員 矢 永 勝 彦

臨床輸血に精通し、安全な輸血に寄与できる看護師の育成を目的とし、日本輸血細胞治療学会が主体となり、日本血液学会、日本麻酔科学会、日本産科婦人科学会、日本外科学会（2009年12月より参加）が協力団体、日本看護協会が推薦団体となる形で、2009年2月1日に学会認定・臨床輸血看護師制度が設立。

毎年講習会後に資格試験を実施。筆記試験合格後、指定施設（全国108施設）で病院研修の上、合否判定

第8回資格試験 TKP 心斎橋駅前 Conference Center 2017年11月5日（日）

申請者 274 名，受験者 270 名，最終合格者：261 名（合格率 95.2%）

第9回資格試験 会場：TKP 市ヶ谷 Conference Center 2018年11月4日（日）

申請者 255 名，受験者 254 名，最終合格者：243 名（合格率 95.6%）

第10回資格試験 会場：難波御堂筋ホール 2019年11月3日（日）

申請者 216 名，受験者 215 名，筆記試験合格者：207 名，病院研修修了者 199 名（合格率 91.3%）
（COVID-19 蔓延で研修が遅れている 6 名が研修できれば 205 名が合格予定（合格率 95.3%））

※2016 年より資格更新が開始されており，今回の更新率は 65%（69/106 名）

第11回資格試験

2020 年 11 月 7 日（土），8 日（日），東京都ベルサール神田にて開催予定